

1 自己評価

(1) 生徒のキャリア発達を促す授業の改善充実

- ①研究係主導で、「授業内容の理解等について、自己理解を高める視点から効果があった具体的な支援・指導事例」の調査を実施し、取組を校内で共有した。
- ②「社会的・職業的自立に必要な力を育むための授業の在り方」を研究テーマに公開授業研究会を実施した。指導案を複数の教員で検討することで、生徒の実態に合ったより良い授業づくりにつながったと思われる。授業後の研究協議では、ホワイトボードを活用し、参加者の意見を可視化することで、授業改善につながる意見を共有することができた。
- ③岡山県特別支援学校技能検定の全種目を授業(教育課程)に取り入れ、全ての生徒が受検、合格できる指導体制を確立している。技能検定合格を目標に学習を進めることで、学習意欲の高まり、知識や技能の向上につながっている。
- ④企業・地域団体等と協働した商品製作・技能向上等の取組に対して「キャリア教育」文部科学大臣表彰を受賞した。

(2) 地域、関係機関と連携した進路指導の充実

- ①進路だよりを発行し、HPにも掲載することで、校内一体となった進路指導を目指した。
- ②就労支援コーディネーターと生徒の適正等について情報共有したり、連絡を取り合ったりしながら、新規に職場開拓をすることができている。
- ③企業対象説明会を行った(参加36名)。次年度、さらに多くの事業所等へ情報発信を行うことを検討している。
- ④3年生の就労先が決定してきており、就業・生活支援センターと共有する情報の整理を順次行っている。
- ⑤キャリアトレーニング期に就労先の決まった生徒全ての同行訪問が実施できた。移行支援会議に向けて、企業、関係機関との日程調整を始めている。

(3) 楽しく充実した学校生活をサポートする体制の充実

- ①生徒会組織を改善することで、生徒主体の活動を教員がサポートする体制が整った。
- ②地域貢献活動を生徒会から呼びかけることで、積極的に参加することができた。活動が地域に評価され、地域での活動依頼が増加した。
- ③新たな部活動を開設し、その活動成果を校内発表する場を設けることで、意欲的に部活動に参加できた。
- ④心身の健康づくりを目指した生徒会活動をはじめ学校全体での取組に対して、「学校保健」文部科学大臣表彰を受賞した。
- ⑤児島警察署において生徒会が善行表彰を受けた。

(4) 共生社会を推進するための支援体制の充実

- ①近隣の中学校、高等学校、関係機関と連携し、迅速に課題解決に当たった。(子ども相談所、児童相談所、青少年育成センター、法務支援センター等)
- ②倉敷鷺羽高等学校との交流及び共同学習では、互いの専門分野について教え合い、新しいことを学び合うことで相互理解を深めながら、社会の中で共に助け合い支え合うことを学ぶ機会となっている。
- ③高等学校支援は、複数の特別支援教育コーディネーターを配置し、ニーズに合わせてチーム支援を行い、効果を上げた。
- ④諸地区の特別支援教育に関する教員研修を本校主催で実施することで、保幼小中高のつながりを強く意識した関係が構築できている。

2 学校関係者評価委員名

重松 孝治	(川崎医療短期大学 講師)
大島 美栄子	(倉敷障がい者就業・生活支援センター 所長)
片沼 靖一	(琴東地区社会教育コミュニティ推進協議会 会長)
片山 一夫	(児島産業振興センター 所長)
古家 訓史	(児島ハローワーク 統括職業指導官)
三宅 直美	(本校PTA 会長)

3 学校関係者評価

(1) 第1回学校関係者評価委員会

○重松委員

琴浦の生徒は真面目ではあるが悩みを内に閉じ込める子が多く、将来、社会に出て大人と付き合っていく上では困ったら相談できる子になっていかなければならない。その教育を具体的に進めていくことが大事だと感じる。

○大島委員

就業・生活支援センターにつながるまでにどれくらいの力が培えているかで、その後の人生が変わってくるので、教育に期待しているし、頑張っていただきたいと思う。

○片沼委員

大人との交流という意味で市民文化祭があります。作品発表の場として活用することで、地域との交流になると思う。

○片山委員

就労に向けて様々な体験を積むのは素晴らしいことだと思う。しかし、実際に会社に入って体験すれば、習ったこととの違いを感じることもある。そういう体験を大切にすることで社会で生きていける人間力をつけてほしい。

○古家委員

就労に向けて連携をしていきたい。生徒がやりたい仕事を現場実習で行い、就労に向けていきたいと思う。

(2) 第2回学校関係者評価委員会

○重松委員

「学校評価アンケート(生徒)」の「9 困ったことがあるときに先生に相談できる」の肯定的意見が他より下がるのはある意味仕方がない。何が困っているかがよくわからないこともある。それより「授業でわからないとき先生に質問しやすい」の項目は高める必要がある。なぜなら、現場実習や職場でわからないことが質問できないことになる。教師のスキルも必要である。

支援の手立てを合理的配慮として置き換えている場面を目にすることがある。建設的対話をする仕組みが重要である。対話をした結果、この支援をすることとなったとの記載が大切である。

○大島委員

「聞く、受け止める」の教師の姿勢は安心感につながる。生徒は些細なことを質問するのは恥ずかしいと思うかもしれないが「些細なことでも大事」とまずは受け止めて欲しい。学校では、顔色だけでわかったり、「どうした？」と聞いてもらえるが、社会では自分から言わないといけない。その仕組み作りをしなければならない。

○片山委員

社会への参加、生活の安定が大切である。働くことで社会の一員を体感して欲しい。体感できれば、仕事をやめることはない。精神的強さを学校にいる間につけてほしい。

○古家委員

支援学校での定着支援はいい仕組みである。3年間の実習で生徒がやってみたいと思う仕事を体験させてほしい。

○三宅委員

学校外での学びという意味では、子どもは今まさに現場実習中である。疲れてはいるが、3週間という長い期間を無事に終えることができそうだ。

(3) 第3回学校関係者評価委員会

○重松委員

就労継続支援A型事業所については、その事業名から保護者は企業に移行できる事業所と捉えている一方で、学校はA型か企業か生徒にどちらに適しているかという視点から考えており、保護者と学校との間に捉え方、考え方に違いがある。現在、A型事業所についてはなかなか人が動かないケースも多く、選び方などもきちんと説明していくことが必要である。

○大島委員

移行支援会議の資料で、合理的配慮を企業とどう考えていくのか、企業だけでなく学校と一緒に考えていく必要がある。そのためには、対象となる生徒の情報を支援機関の間でどう共有していくかということが大事になってくる。

○片沼委員

アンケート野の取扱いについて、実施するからには、何らかの形できちんと生徒たちに回答していくことも大事である。

○片山委員

どんな小さなことでも自分が得意とするものを見つけて取り組み、スキルを上げていく中で、社会の中での自分の使命や目標、やりがいを求めてほしい。

○古家委員

定着支援を行うにあたっては、他機関も含め、就職して1ヶ月目など、早い段階で状況が聞ける体制が作れるとよい。

○三宅委員

移行支援会議では、先生方が会社の方たちにいろいろ話していただき、分かっていたのでとてもよかった。学校だけでなく、いろいろな関係機関がサポートしてくれるということが分かり、安心して仕事に向かっていける会となっている。

4 来年度の重点取組（今後の方向性）

○授業力向上・専門性の向上（新学習指導要領実施に向けた学習内容の検討）

○学校での取組の発信（企業対象説明会の充実）

○関係機関とのさらなる連携